

政策	31 危機管理体制の構築							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、自主防災組織等							
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 災害に強い都市環境の形成を図る。 							
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 57.3%) 年間出火件数...5年間で80件 (現状値 89件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.1%)							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [%]	予定				70.00		
		実績				52.90		
	成果指標2 [件]	予定	68.00	86.00	84.00	82.00	80.00	
		実績	77.00	77.00	86.00	63.00	78.00	
	成果指標3 [%]	予定	7.00	7.50	8.00	9.00	10.00	
		実績	10.80	8.90	9.40	6.50	7.90	
	成果指標4 []	予定						
実績								
トータルコスト (千円)	予定	1,295,435	2,092,970	2,040,311	2,296,503	1,729,812		
	実績	1,227,990	1,841,331	1,823,475	2,145,088	1,661,272		
内部評価	貢献度	緊急防災情報伝達システムの整備や、救急救命士の搭乗は、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。						
	達成状況	災害時に地域住民同士が助け合う「共助」の重要性について啓発を実施してきたことで、地域の自主防災組織の組織数が増加した。						
	課題	出火件数を抑制するために、火災予防に関する啓発活動に努めるとともに、出動体制を見直し、効率的な消火活動に向けた体制を作る必要がある。						
	取組方針	災害に強い都市環境を目指すためにも、更なる危機管理体制や消防・救急体制の強化と市民の防災意識を高める事業の実施を推進する。						
外部評価	満足度については、3年前の水害等の経験から満足度の低下につながっているのではないかと推察される。 今後も豪雨災害の発生は十分あり得るため、社会福祉協議会などと連携して、早期に災害復旧ボランティアセンター立ち上げについて協議しておくことが必要ではないか。また、水害の経験から通学路に水の到達ラインを示し、「ここまで水がきた」ということを児童に知らせる取り組みも良いのではと思われる。 「防災士」の育成に関して、取り組んでいる自治体が多数あるようなので、本市においても職員をはじめ、地域防災組織など、市として「防災士」の育成に取り組むことも必要であると思われる。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	3102	消防・救急体制の充実				1,157,843	89	
	3101	防災・危機管理の強化				503,429	86	

平成29年度 基本 施策評価表 補表

施策	31 危機管理体制の構築		
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理体制の強化と消防・救急体制の充実を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことで、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	防災・危機管理体制や消防・救急体制の充実を図ることは、安全・安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の組織数や防火訓練の実施回数が増加しており、今後も地域住民の防災に対する意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	緊急防災情報伝達システムの整備や、救急救命士の搭乗は、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。	
	達成状況	災害時に地域住民同士が助け合う「共助」の重要性について啓発を実施してきたことで、地域の自主防災組織の組織数が増加した。	
	課題	出火件数を抑制するために、火災予防に関する啓発活動に努めるとともに、出動体制を見直し、効率的な消火活動に向けた体制を作る必要がある。	
	取組方針	災害に強い都市環境を目指すためにも、更なる危機管理体制や消防・救急体制の強化と市民の防災意識を高める事業の実施を推進する。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	緊急情報や災害時の避難情報を市民に迅速に伝達するために整備した緊急防災情報伝達システムやコミュニティFMの「FMくらら857」及び防災ラジオの導入などは、市民の防災に対する意識を高め、危機管理体制の構築に大きく貢献できたものである。	
	達成状況	自主防火訓練の実施回数は、自治会や事業所等での積極的な取り組みにより、この5年間においては毎年目標を達成することができ、より多くの市民に防火対策や火災時の対応に関し啓発が図れた。	
	課題	要支援者に対し、日常からの見守りと災害時の支援が行える体制が整備されるためにも、栃木市地域支え合い活動推進条例の概要と必要性について地元自治会等に更なる周知を図る必要がある。	
	取組方針	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりに向け あらゆる災害を想定した危機管理体制や消防・救急が構築されるよう取り組みを推進する。	